

はしがき

本書は、第2次世界大戦後の、日本の占領期から独立の時期にかけての日本の技術、とりわけ、テレビジョン放送及び原子力の導入の歴史を記したものである。敗戦直後、占領軍（GHQ）は、非軍事化・民主化の政策に基づき、科学技術の再編を図った。戦前に軍事と関係のあったテレビジョン放送及び原子力については、敗戦と同時にアメリカにより研究禁止の措置を受け、その後、アメリカ政府及びGHQの指導の下で民間の読売新聞グループが大きく関わって導入が進められたという特異の過程をたどった。

両技術の導入にあたって、日本側で大きく関わったのは、読売新聞の記者としてGHQを担当していた柴田秀利である。柴田は、自伝的著書である『戦後マスコミ回遊記』の中で当時の活動について記した。彼は、GHQに出入りするうちに、渉外局長のフレイン・バーカー准将をはじめ多くのメンバーと交流を深め信頼を得た。この結果、1946年6月にGHQと結んで第二次読売争議を取捨した手腕をGHQ当局から認められた。『戦後マスコミ回遊記』によると、その後彼は、共産化を防ぐためにNHKに移った時、偶然にも外電の中から1950年6月のカール・ムント米上院議員の「ビジョン・オブ・アメリカ」演説を発見し、日本のテレビジョン放送導入の活動が始まった。実質的な導入は、敗戦で力を失った日本政府でもなくNHKでもなかった。柴田は、再び読売新聞に移ると、1951年4月に渡米した際にムントと会談し、当時公職追放中の身であった、社長の正力松太郎の追放解除を懇願し、それを実現させ、正力と共に1952年10月に日本テレビ放送網株式会社を設立した。テレビジョン放送導入に関するアメリカとの交渉の過程で、柴田はムントの紹介により3人のコンサルタントを紹介された。その1人がテレビ技術者で、ムントの顧問会社であったユニテル社社長のウィリアム・ホールステッドであった。彼は、原子力潜水艦「ノーチラス号」の建造会社のジェネラル・ダイナミックス社のバーノン・ウェルシュ副社長と親友で、柴田が渡米中にホールステッドの家を

訪ねた際に、彼からウェルシュを紹介された。この時、柴田はウェルシュからテレビと原子力の関係について聞かされ、中曽根康弘ら政治家とは別の民間の関係を通じて原子力導入に進んだ。その後、正力が原子力委員長に就任し、原子力導入は国策として展開された。柴田は、筆者の義叔父にあたる。

ところで、ムント（共和党）は、「ビジョン・オブ・アメリカ」演説の中で、テレビを利用した心理戦の必要性を説き、その中で、日本への導入を強く主張したが、冷戦期に入ると、アメリカのトルーマン政権（民主党）は、共産勢力に対抗するために、軍事戦略の一環として、心理戦戦略の制度化を進めた。トルーマン大統領は1947年12月に国家安全法を制定した。これに伴い、国家安全保障会議（NSC）、及び、中央情報局（CIA）を設立して態勢の強化を図ると共に、1948年にはVOAを対ソ戦略上の手段として位置付け直した。その後、1952年にかけて、国務省、国防総省が中心となって心理戦戦略を画策し、「日本への心理戦戦略」も策定した。続いて、アイゼンハワー政権（共和党）は、1952年12月の国連総会での「平和のための原子」演説を契機に、原子力平和利用政策を開始し、1954年3月のビキニ事件もあり、日本への原子力導入が進められた。その後、政治的に日米同盟が築かれ、この影響もあって、日本ではアメリカ式の原子力発電所が国内に立ち誇った。しかし、2011年3月の東日本大震災に伴う津波による福島第一原子力発電所の事故により、この動きは停止し、原子力発電の信頼性は崩壊した。しかし、この流れの中でも日米同盟は継続されている。

以上の経過に関わる本書のテーマを示す。本書は、第2次世界大戦後の日本の科学技術の歴史について、新しい資料に基づいて考察し、これまでとは異なった視点から、第2次世界大戦の敗戦からの日本の科学技術の復興、とりわけ、テレビジョン放送及び原子力のアメリカからの導入と日本人としてこれに深く関わった柴田秀利について述べたものである。

上述のような日本への両技術の導入は、その実現計画が具体化した後の日本国内の経緯はよく知られているが、計画の具体化までのアメリカ側の動向の詳細は、機密事項として扱われてきたことから必ずしも明らかではなかった。しかし、1990年代にアメリカ側の動向に関する資料が公開された。一方、日本

側は、読売新聞グループの事実上の責任者であった柴田秀利が残り、筆者が管理している資料を使用することにより、終戦直後の占領期からアメリカと深く交流を持った柴田秀利に焦点を当て、科学技術史の分野ではこれまでになされなかった、アメリカ側の資料と日本側の柴田秀利資料を突き合わせて実証的立場から分析・考察を行った。さらに、テレビジョン放送が軍事戦略の一環としての心理戦と関連があったことから、アメリカ側の資料を調査し、冷戦期に共産勢力に対抗するために制度化されたアメリカの心理戦と日本への両技術の導入との関係を分析した。これにより、占領から冷戦期の時期に日米同盟の影響の下で、アメリカは極東でのさらなる安定化の基盤を築き、現在まで継続する結果となった。つまり、テレビジョン放送導入を目的としたアメリカの心理戦は現在でも継続していることに言及している。また、この視点からすると、2011年3月に東日本大震災による津波のために発生した福島第一原子力発電所の事故の復興・対策は、現在日本側の政府、関係機関及び企業等の責任において進められているが、初期の原子力導入以来、アメリカは、日米同盟の下で対日政策を進めていることから、福島第一原子力発電所事故の対応にもアメリカの影響はあると考えられる。第2次世界大戦で一度崩壊した日本の科学技術、とりわけ、柴田秀利の精力的な活動により実現されたテレビジョン放送と原子力は、現在そのレベルは世界を凌ぐ先端レベルにあるが、日米同盟の影響下にある点を鑑みると、日本人として見つめなおす時期である。

筆者の至らない点については、読者各位のご教示とご批判をお願い申し上げる次第である。

主な略称

SCAP	Supreme Commander for the Allied Powers	連合国最高司令官
GHQ	General Headquarters	総司令部
AG	Adjutant General	高級副官
AFPAC	Armed Forces Pacific	米太平洋陸軍
CIE	Civil Information and Education	民間情報教育局
CCS	Civil Communication Section	民間通信局
CIS	Civil Information Section	民間情報局
ESS	Economic and Scientific Section	経済科学局
FEC	Far Eastan Command	極東委員会
JCS	Joint Chief of Staff	統合参謀本部
JCEC	Joint Communications-Electronics Committee	統合通信 - 電子委員会
POLAD	Political Adviser	政治顧問部
SCAPIN	SCAP Instruction to the Japanese Government	日本政府に対する連合国最高司令官の指令
CIA	Central Intelligence Agency	米国中央情報局
COI	Coordinator of Information	情報調整局
FIS	Foreign Information Service	海外情報サービス
FCC	Federal Communications Commission	連邦通信委員会
MSA	Mutual Security Agency	相互安全保障局
NSC	National Security Council	国家安全保障会議
OCB	Operations Coordinating Board	作戦調整委員会
OSS	Office of Strategic Services	戦時戦略局
OWI	Office of War Information	戦時情報局
PSB	Psychological Strategy Board	心理戦略委員会
USIA	United States Information Agency	米国文化情報局
USIS	United States Information Service	米国広報庁
VOA	Voice of America	ボイス・オブ・アメリカ
AEC	Atomic Energy Commission	米国原子力委員会

戦後アメリカの対日政策と日本の技術再興
—日本のテレビジョン放送・原子力導入と柴田秀利—

目 次

はしがき	i
主な略称	iv
序 章	1
1. はじめに — 歴史的概観と本書の課題 —	1
2. 従来の歴史記述	5
3. 本書で使用した資料と本書の構成	6
第 1 章 アメリカの軍事戦略・心理戦と通信・テレビ技術	11
1. 心理戦の歴史	11
2. トルーマン政権の心理戦の制度化	13
3. 国防総省・国務省の心理戦の検討	20
4. 国防総省・国務省・国家安全保障会議の「戦争会議」	24
5. 「統合通信—電子委員会」	28
6. ジョージ・アレンの対ソ連活動	32
7. アメリカの通信技術・テレビ技術の発展とトルーマン大統領	33
8. 日本のための心理戦戦略計画	37
第 2 章 カール・ムントの「ビジョン・オブ・アメリカ」と 日本のテレビジョン放送導入	53
1. 心理戦の一環としてのカール・ムントの 「ビジョン・オブ・アメリカ」	53
2. 日本のテレビジョン放送開始の試み	56
3. ムント演説後の動き	59
4. 柴田秀利の渡米と日米の動き	62
5. アメリカからのテレビコンサルタントの来日	64
6. サンフランシスコ講和会議後の日本の動き	70
7. テレビジョン放送開始とアメリカの評価	77
8. まとめ — 日本のテレビジョン放送導入の目的は何か —	82

第3章 アメリカの原子力政策とビキニ事件	89
1. アイゼンハワー政権の心理戦活動と原子力	89
2. ビキニ事件とアメリカ政府の反応	97
3. アメリカ民間企業の原子力推進とジョン・ホプキンスの 「原子力マーシャル・プラン」	104
第4章 日本の原子力導入	108
1. 戦時中の日本の原子力研究	108
2. 戦後の日本国内の動き	113
3. 柴田秀利と原子力	119
4. 「原子力平和使節団」の来日に向けて	122
5. アメリカ政府とホプキンスの対応	129
6. 「原子力平和使節団」とアメリカ政府の反応	134
7. キャンペーンの効果	141
8. まとめ—連携プレーを主導したのは誰か—	143
第5章 総まとめ	149
1. アメリカの外交政策・心理戦戦略の展開のまとめ	150
2. 日本の技術導入のまとめ	154
3. 柴田文書について	157
4. 今後の日本に向けてどう取組むか	159
おわりに	161
関係年表	165
引用文献・関係資料	167
索引	173